

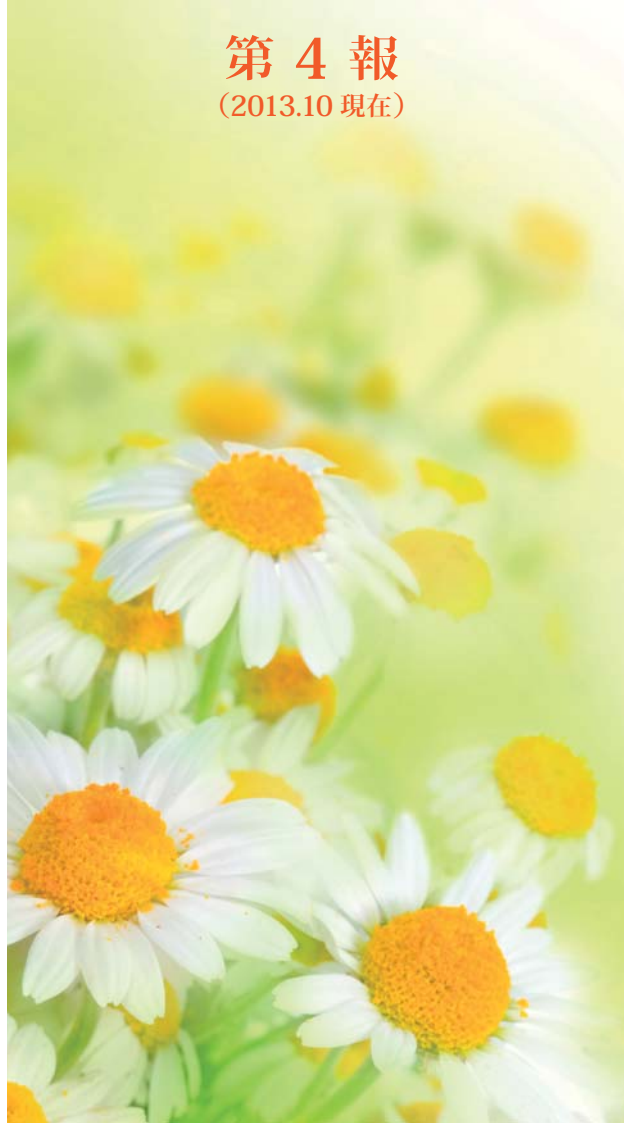
PROGRAM REPORT



タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第4報
(2013.10 現在)



● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- 渋澤 健 (公益財団法人日本国際交流センター)
- 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモنز)
- 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県(岩手、宮城、福島)を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成(最長3年間の継続助成の可能性あり)
(継続助成については300万円～1,000万円)

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者(子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等)が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

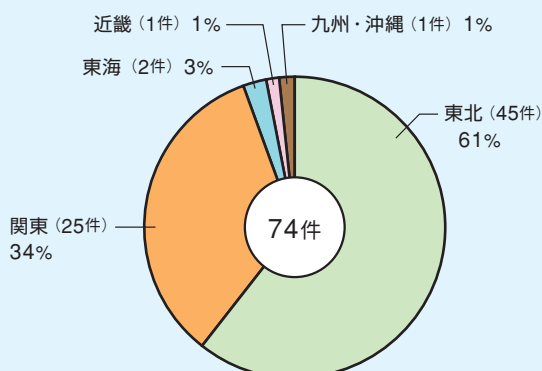
くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

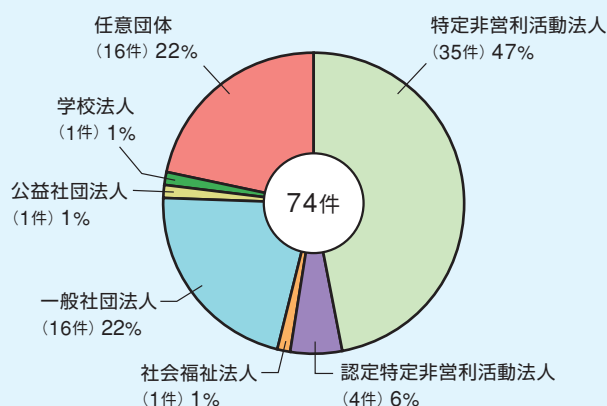
第4回 助成事業応募結果

応募総数は74件で、前回の98件と比べると75%となった。テーマとしては、いのちが30件、くらしが44件となった。地域分布では、被災地3県(岩手9件、宮城23件、福島12件)の44件に青森県の1件を加えて東北は45件(61%)で、福島県が半減している。全国的には東京都(16件)以外、他県は数件にとどまった。応募総額は5億2,326万円、平均応募額は707万円となり、これまでより応募額も若干減っている。法人の傾向は、NPO法人が39件(53%)、それについて任意団体(16件 22%)、一般社団法人(16件 22%)の順となる。

地域別に見た応募状況



法人格から見た状況



求められる被災地支援の地道な継続！ NPOの「組織基盤」「事業力」を高めて期待に応えよう！

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員会委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 代表理事)

選考結果の概要

今回は、2013年10月から始まる第4回の新規助成と、2013年9月に終了する第2回助成に対する第2回継続助成について選考した。新規助成は、2012年4月から始まった第1回助成、2012年10月からの第2回助成、2013年4月からの第3回助成に続いての、第4回助成である。今回で2回目となる継続助成は、2013年3月に終了した第1回助成に対する第1回継続助成(2013年4月)に続くものである。テーマは、従来どおり「被災地にNPOの知恵と力を」で、部門は、<いのちの再生(人道支援)>と<くらしの再生(復興基盤支援)>の2つである。

選考結果を要約すると、新規助成では74件の応募の中から5件を選定し、継続助成では4件の応募の中から4件を選定した。因みに、継続助成の4件は、2013年9月に終了する第2回助成の4団体すべてが応募している。助成額でみると、新規助成は5件2,922万円、継続助成は4件2,437万円で、合計5,359万円となる。<いのち>と<くらし>の部門別では、新規は2件・3件、継続は2件・2件で全体では4件・5件と、ほぼバランスしている。

以下、新規助成と継続助成について、その傾向や特徴を少し詳しく見てみよう。

新規助成について

新規については、2013年7月1日に公募を開始して7月12日を締切日とした。その結果、74件の公募があ

り、まず事務局を務める日本NPOセンターのスタッフ5名による予備選考を行った。各自が全ての応募書類を読み込み、選考基準に基づきABC評価をして意見交換したうえで、上位の評価となった40件(いのち18件、くらし22件)を選考委員会に提出した。

選考委員は、事前に届けられた40団体の応募書類を精読しABC評価して、8月28日の選考委員会に臨んだ。事務局は、各委員の評価結果をまとめた一覧表を作成し、選考委員会での検討資料として提供した。委員会では、選考基準である「社会的意義」、「現地性」、「実現性」、「実施能力」の視点から40件の応募案件をひとつずつ審議・検討した。相当の時間をかけて白熱した議論が繰り広げられ、次第に絞り込まれていった。終盤では、甲乙つけがたい案件について委員による再投票で決めるという場面もあった。最終的に、6件が採択候補、2件が補欠候補と決まった。

この候補決定を受けて、日本NPOセンターのスタッフが2名1組で現地や団体を訪ねてインタビューした。委員会で出された確認事項や疑問点についてひとつひとつ質問するとともに、申請団体のトップから話を伺うことや現場を見ることにより、実施体制や計画の実現性についての認識を深めることができた。その結果は、9月6日に事務局から委員長に報告され、委員長決裁として助成先と助成金額が決定した。

助成プログラムの概要を簡単に報告すると、<いのち>の部門では、1.原発被災の福島における児童養護施設の子どもたちの健康管理。2.宮城県の「いのちの電話」を沿岸部の石巻にも開設する事業。<くらし>の部門では、1.羊をブランド化して新たな産業・雇

用を生み出す事業。2.石巻の人たちが集い、活動をするためのコミュニティ・カフェ開設。3.路上生活に陥りそうな生活困窮者に対する総合的な相談事業である。

継続助成について

今回で2回目となる継続助成の選考は、前回と同様に、これまでの活動報告を踏まえた応募内容のプレゼンテーションによる選考インタビューを8月6日に仙台で行った。そこには4団体が出席して、各団体から10分間のプレゼンがありその後質疑応答タイムをとった。応募書類を丹念に読み込んできた選考委員からは、時には厳しい質問が寄せられることもあった。一方、控えめの応募金額でその事業内容がしっかりと推進できるのか、といった声上がることもあった。プレゼン終了後に、選考委員は5段階評価をしたうえで審議に入り、各団体の応募書類やプレゼン内容をもとに活発な議論がなされた。発展の可能性が大きい案件は引き続き助成するという考え方から、いくつかの確認事項や助成金額を精査・再検討するなどの付帯条件つきで、全4件を継続助成することになった。その後、事務局で必要な確認や調査を行い、9月6日に委員長決裁で助成金額を決定した。

助成プログラムの概要を記すと、<いのち>の部門では、1.福島県内での放射能防護に関する「こども健康相談会」の開催。2.配食・見回り活動から始めた大船渡市内での健康啓発活動。<くらし>の部門では、1.福島と東京をつなぐ有機農業のネットワークと交流事業。2.外国人被災者支援ならびに就労支援事業。1年目の助成事業では、それぞれの課題を抱えながらも、地道な活動を行っており着実に実績をあげているといえよう。2年目の活動が、単なる継続ではなく、さらなる深化と新たな発展となることを願いたい。

助成申請に見る新たな動き

地域別にみた応募状況では、東北ブロックは1、2回目の助成についてはそれぞれ47%、46%の応募があったが、3、4回目では東北が63%、61%と過半数を占めるようになってきている。これは、被災地の団体が着実に地域に根付いてきている証でもあるが、一方では、被災地から離れた地域での関心の「風化」が懸念される。新たな傾向の一つは、一般社団法人の存在感の高まりである。第4回助成の5団体のうち一般社団が2団体あり、法人格からみた応募状況でも、第3回助成では11%であったが第4回助成では22%となっている。一般・公益社団法人の今後の取り組みにも注目していきたい。

東日本大震災支援では阪神・淡路大震災を大きく上回る寄付が寄せられたが、その寄付の新しい形として注目されたのが、被災者を応援するNPOの活動を支える「活動支援金」だった。その注目の理由は、なかなか配分されない義援金に比べ早く活用されやすいことだったが、「活動支援金」にはボランティアなどの参加を促すことで寄付の意味が増幅される「テコの効果」がある点も注目したい。そして、発災から2年半を経過した今、「活動支援金」のもう一つの特性も重要になる。それは長く活動を支えることで被災者主体の復興を後押しすることだ。この特性を踏まえ、本プログラムではNPOの「組織基盤」と「事業力」向上を後押しするよう考慮している。今後も、多くの市民と協働し創造的に事業を進めるNPOの取り組みを引き続き応援していきたい。

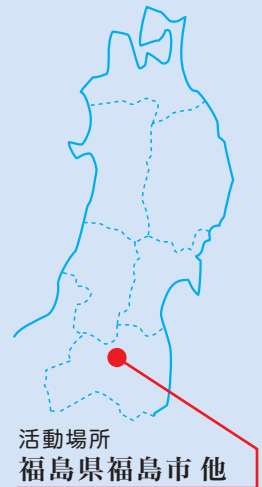
第4回 助成事業一覧

いのちの再生(人道支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握 特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島県福島市	570
仙台いのちの電話石巻分室設置計画 社会福祉法人 仙台いのちの電話	宮城県石巻地域、 仙台市	500
		合計 1,070

くらしの再生(復興基盤支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町	520
高白浜ゆめハウスプロジェクト 一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県石巻市、女川町	704
「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営 特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	仙台市他宮城県全域	628
		合計 1,852
		総額 2,922



福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握

特定非営利活動法人
福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

所在地：福島県福島市 <http://www.fukujidou.org/>

事業内容

親からの適切な保護を受けられないなどの理由で児童養護施設に入所した子どもが、低線量被曝が続く福島における健康被害発生の予防と、生涯にわたる健康管理の仕組みづくりを目指している。そのために、被曝状況のモニタリングと被曝防護を推進する。

福島県の児童養護施設の子どもは住民票が自宅住所にあるため、県民健康管理調査等が受けられない状況にあり、主に、施設と協力し必要な検査を継続的に実施できる活動、また内部被曝の精度の高いモニタリングの継続実施などに取り組む。これらの検査結果を「健康手帳」に記録し、卒園後も子どもが記録・保管できるシステムを開発する。

1. 内部被曝のモニタリング

検出下限が低く設定できる尿中セシウム検査を子どもと職員に実施し、結果を基に職員の生活改善のためのカウンセリングを行い、その後の再検査で効果を確認する。子どもの養育を担う職員が理解することにより、子どもの日常生活の改善と放射能に関する知識を高めることも期待している。

2. 甲状腺エコー検査

住民票が児童養護施設にないため、県民健康管理調査「甲状腺検査」の通知が施設に届かず、検査が受けられない子どもを対象に、超音波診断装置による甲状腺エコーの検査を行っている。当団体が所有するポータブル診断装置を活用して、震災時に施設に在籍した卒園児も対象に、医療者の協力を得て検査する。

推薦理由

応募団体は、福島県内の児童養護施設の子どもたちを対象に、低線量被曝の最小限化と健康状況の把握を行い、健康被害の早期発見と早期治療により包括的な健康管理事業に取り組んでいる。県内の児童養護施設は8つで、2013年8月現在4つの児童養護施設において内部被曝モニタリングのために、同意の得た職員のべ68名、子どものべ54名を対象に尿中セシウム検査を実施している。

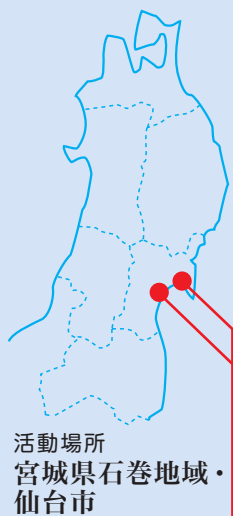
さまざまな事情(被虐待、親が病気療養中、子ども自身が発達障害など)により児童養護施設に入所している子どもたちは社会的弱者で、自らの健康を自ら守ることが困難な状況にある。

今回の助成事業が、このような子どもたちが長期にわたる低線量被曝による影響をできるかぎり抑えるための環境づくりとなることを期待したい。

福島市内の児童養護施設の線量計
公的除染の前の線量は、
毎時0.976 μ SVを示す(2012年3月)



尿中セシウム検査結果について、職員に振り返りのカウンセリングを行う



仙台いのちの電話石巻分室設置計画

社会福祉法人 仙台いのちの電話

所在地：宮城県仙台市

<http://www6.ocn.ne.jp/~sen/>

事業内容

震災による津波被害は甚大で復旧・復興の道のりはなお遠く、心の健康への影響は今後も長期にわたって続く。石巻周辺の相談員は、交通機関の復旧が遅れているため、仙台いのちの電話(仙台市)への通勤が大きな負担である。また、被災地住民の心の健康を回復させるには、専門家による支援だけではなく、被災地に根付いた住民相互の心の支援が大切である。「石巻分室」を立ち上げて、今後相談員の増強と相談活動の充実強化を図るとともに、地域連携と市民協働による心の支援活動の拠点化を目指す。

1. 石巻分室における活動

電話設備システム導入(相談電話番号は同一)と備品を調達し、分室の環境整備を図る。相談活動は、当初月8回程度から開始し相談員増強に伴い稼働日を増やす。地元相談員の研修を行い、相談の質の向上を図る。県北エリアにおける相談員増強のために広報活動を強化する。

2. 相談員養成講座

石巻で初めて電話相談員養成講座を開催し相談員を養成する。充実した内容の研修を2年間にわたり実施する。

3. 公開講座開催(自殺予防啓発活動)

石巻周辺において、心のケア・自殺予防に関する公開講座を開催し、被災地に根づいた住民相互の心の支えあいのために基礎知識やスキルの普及を目指す。

推薦理由

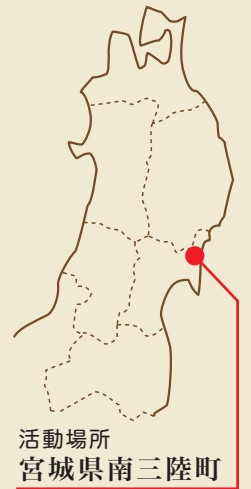
応募団体は、精神的な危機に直面して助けと励ましを求めている人々に電話という手段で対話し、健全な社会生活ができるように援助し、社会福祉の増進に寄与しようとしている組織である。その活動は30余年の歴史があり、1年365日24時間の電話対応を地道に続けている。電話相談総数は年間約25,000件で、そのうち自殺傾向のある相談は受信件数の10%余りを占めている。

東日本大震災による津波で大きな被害を受けた石巻地域など沿岸部では、人々の心の健康を回復・向上させることが今なお大きな課題である。今回の助成では、「仙台いのちの電話」の石巻分室が開設されることにより、被災地域周辺の相談員による被災地に根付いた心のケアが展開されることを期待したい。

仙台いのちの電話 相談室風景



グループ研修



「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動

一般社団法人 さとうみファーム

所在地：宮城県本吉郡南三陸町

<http://satoumifarm.org/>

事業内容

農家、漁師、商店街、子どもと保護者、高齢者をどのように繋げて地域を活性化するかが一番の課題である。そこで「羊」を使って多方面の地域住民を巻き込んで、新規産業、雇用の創出を図る。そのために宮城大学と産学連携復興事業として南三陸町ブランドの羊肉の生産を研究中である。多くの人に愛され心を和ませる「羊」を被災地に導入することで地域の活性化、観光客の誘致、持続性社会の確立を目指す。

1. 南三陸町産ブランド羊肉の創出

地元特産のわかめ養殖で出るわかめ残渣を利用してブランド羊肉を創出する。それにより新規産業、雇用の確立を目指す。現在、宮城県大郷町に29頭保有している羊を南三陸町に移転し、宮城大学との連携復興事業として飼育する。

2. 子どもの動物ふれあい広場の設置

創設する羊牧場内に、子ども達が動物とふれあい「食育」「心のケア」の場として、安心して遊べる空間の提供を図る。羊の毛刈体験、ミルクやり体験、羊祭りなどのイベントを開催し、地域住民の理解を深め、地域に根ざした牧場とする。

3. 羊を活用したワークショップの開設

羊の飼育で出る羊毛を使い地域住民を対象にした羊毛のワークショップを定期的で開催する。将来的には羊毛を使った商品の開発及び販売を目指し、高齢者雇用につなげる。また、羊の皮、糞の堆肥化などを活用して持続可能な地域づくりを図る。

推薦理由

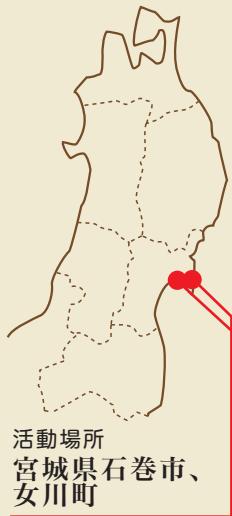
応募団体は、南三陸町で農林水産業の発展と雇用、新規産業の創出など地域経済の振興に取り組んでいる社団法人である。震災復興支援では、前身の任意団体の頃から、コミュニティ広場の再建、漁業支援、子ども向けイベントの実施などに取り組み、多くの地域住民との繋がりを深めてきている。

今回の助成事業は、「羊」をキーワードに、わかめ養殖の水産業も含む1次産業から3次産業までを巻き込んだ新規産業づくりと雇用創出事業で、いわゆる「6次産業」である。このプログラムには、塩害農地でも栽培できるソルトブッシュやわかめ残渣を飼料に有効活用するなど、チャレンジングで環境に配慮した側面もある。多くの人に親しまれ心を和ませる「羊」のように、助成事業によって南三陸のまちが明るく元気に活性化されることを期待したい。

伊里前仮設商店街1周年記念イベントに羊をつれて参加



南三陸町の児童を対象としたカヤック体験イベントの実施



高白浜ゆめハウスプロジェクト

一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ

所在地：宮城県牡鹿郡女川町

<http://facebook.com/mamasupporters>

事業内容

高齢者でも安心して活動できる仕事づくり、若者が戻ってきたくような街づくりが急務である。そこで、高白浜に唯一残った建物(倉庫)を再活用し、加工場として復活させて、6次産業化のモデルとして地域産業振興に貢献する。

1. ゆめハウスの整備

残った倉庫を再活用し、ゆめハウスと名付けて、約1年かけ加工場(兼カフェ)として整備・復活させる。ゆめハウスでは、主に次のような業務を行う。

- ・果樹園、農園の収穫物の加工(洗浄、調理、瓶詰め等)
- ・果樹園、農園の収穫物を使用した飲食の提供(レストラン、カフェ形式)
- ・果樹園、農園の収穫物の保存など

2. 果樹園(農園)の整備

隣接地に400坪の果樹園(農園)を整備し、女川ならではの特産品を生産する。そこでは通年継続的に収穫できるよう、いちじく、梅、唐辛子、にんにくなど数種類の作物とする。

3. 「うみねこハウス」での活動

2012年に設置した「うみねこハウス」は、被災者、ボランティアや観光客とのコミュニケーションスペースとして開放している。また、全国から送られてきたTシャツを材料に、手作りを製作、販売する活動をし、高齢者の雇用と生きがい作りに役立てる。さらには、女川名物のさんまの形をした「さんまなたい焼き」も製造販売する。

推薦理由

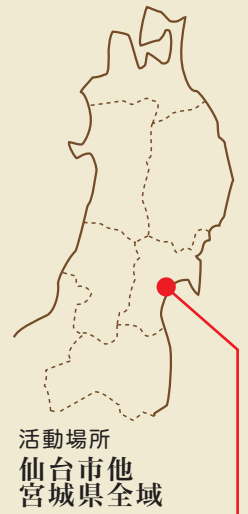
応募団体は、震災直後に避難所の子守活動や仮設住宅での物資配給や炊き出しから活動を始め、仮設での生きがいづくりと経済的な自立を目指して布草履の制作・販売にも取り組んできた。震災前に比べて人口が半減し高齢者の割合も高くなった女川町では、被災者も高齢者も男女を問わず各々の力を発揮できるようなコミュニティ再生が求められている。

今回の助成事業は、高白浜に残った建物(倉庫)をきちんと修復・整備して食品加工とカフェの場「ゆめハウス」として再利用するとともに、その素材・食材づくりとして「果樹園」を整備しようとするプログラムである。地元の多くの人たちがその経験と能力を農・工・サービスそれぞれ相応しい分野で活かして、まち復興の「ゆめ」を切り拓いていくことを期待したい。

果樹園で働くおじいちゃんとボランティア
(後方の建物がゆめハウス)



高白浜ゆめハウスの原型
どのように生まれ変わるか楽しみ



「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営

特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ

所在地：宮城県仙台市

<http://www.yomawari.net/>

事業内容

いつ路上生活に陥るかわからない境界線上の人たちなど、不安定居住者が多数いる。あらゆる生活困窮者を対象に「生活困窮者総合相談支援センター」を開設し、東北で相談者が抱える幅濶した問題に適切な支援施策を提案していく。

1. 相談体制

相談センターは、みやぎNPOプラザの一角を借りて、2013年10月1日から業務を開始する。相談は、相談センターでの直接面談対応と、携帯電話による相談対応の二本立てで、電話相談も原則として相談センターでの直接面談対応につなげていく。多数の相談スタッフがローテーションを組んで相談業務にあたる。

2. 相談業務内容

主な相談業務と支援の内容としては、初期問題整理支援（官民の総合的支援情報の提供）、食糧・物資提供支援、医療相談支援、居宅確保支援、法的問題相談支援、年金手続き等支援、就労相談支援、教育問題相談支援、伴走支援などで、適切な施策を提案するとともに、関係機関への同行支援も行う。

3. 対外協力体制とスタッフ研修

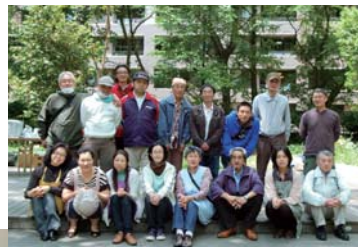
相談者に適切な施策を提案するために、行政関連部署や諸機関、他団体との協力体制をさらに強化し、連携の幅を広げていく。全てのスタッフには、困窮者支援問題に関する知識などを含めて相談力アップの研修を実施する。

推薦理由

応募団体は、2000年から仙台市内で路上生活者支援活動を始めて、現在では路上生活者と生活困窮者の自立に向けての包括的な支援を実施している。特に震災後は、炊き出し・物資提供・仮設住宅入居支援など多彩な被災者支援活動を実施してきた。

今回の助成事業は、ホームレス支援事業の枠を越えて、生活困窮者全般に支援対象を広げ、さまざまな生活相談にきめ細かく対応するという内容である。つまり、生活困窮という社会の荒波のなかで、ホームレス化を未然に防ぐための防波堤の役割を果たそうとするものである。これまで培ってきた行政や関係諸団体との協力・連携体制を活かして、幅広く展開される社会的弱者への相談支援事業が、彼／彼女たちの生活の自立に繋がることを願いたい。

毎月第四土曜日開催の「カレーの炊き出し」のボランティア
毎回200食分を提供する



サロン活動「ゆっくり過ごす会」の風景
食事・娯楽を提供し、各種相談対応もする

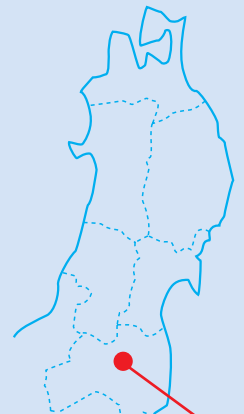
第2回 継続助成事業一覧

いのちの再生(人道支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
福島県内での「こども健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携 特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島	福島県および避難者を受け入れている全国各地 (北海道、東京、関西地区など)	480
配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト 地域交流事業 特定非営利活動法人 さんさんの会	岩手県大船渡市、 陸前高田市、釜石市	745
		合計 1,225

くらしの再生(復興基盤支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、交流発展事業 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県内及び首都圏	624
外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業(日本語教室、就労支援、 パソコン講座、介護教室の運営・デイハウスの運営) 特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	宮城県石巻市、仙台市、 南三陸町、名取市	588
		合計 1,212
		総額 2,437



活動場所
福島県および
避難者を受け
入れている
全国各地
(北海道、東京、
関西地区など)

福島県内での「こども健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携

特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島

所在地：福島県福島市

<http://crms-fukushima.blogspot.jp/>

事業内容

放射能防護に対する知識を求めている市民や子育て世代に対して、被曝量を低減するための総合的な支援活動を行うことを目的に、発災後に設立された。

食品測定や環境測定、ホールボディカウンター(以下WBC)測定を実施するとともに、測定結果を公開している。全国の小児科医等から支援を受け、県内外で健康相談会を開催している。

1. こども健康相談会の開催

県内の「こども健康相談会」の開催を継続する。県外の健康相談会では、支援団体が主体的に企画運営できるように支援しつつ、福島の実情を発信する。また、関係機関の支援を受け、避難者のニーズの応じた支援体制を構築する。避難者支援団体等の連携のもとに、近隣の避難者向けの健康相談会の企画も進める。

2. 福島県内20歳未満のWBC無料測定

屋外での部活動などにより、中・高校生は内部被曝の危険性も高い。経済的な負担がなく測定できるように、20歳未満の子ども向けの無料測定を継続して実施する。

3. 食品・環境(空間線量・土壌)測定

一人ひとりがいかに被曝量を低減させるかが課題である。特に子どもの生活環境では具体的な低減策を講じることが不可欠である。そのために、通学路などをより詳細に測定し、必要な除染や遮蔽措置を提言する。また、個々の食品測定だけでなく、より実態に即した陰膳調査(1日分の食事内容を一括して分析・測定する方式)を実施し、健康相談会の資料とする。

推薦理由

応募団体は、原発事故による放射能汚染の被曝量を低減するための総合的な支援活動を行うために発災後に設立された。

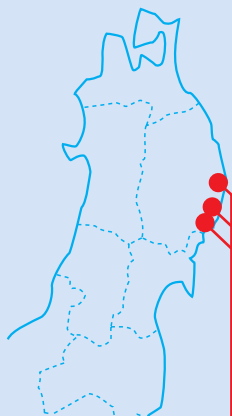
助成1年目の主な活動は、放射線防護のセカンドオピニオン的な立場で、食品測定ならびにホールボディカウンター(以下WBC)測定を実施するとともに、「こども健康相談会」を福島県の内外で開催してきた。

福島では、除染後の放射線量の再上昇や新たなホットスポットの出現が見られるなど、放射能汚染に対する不安は先行きが見えない。助成2年目は、子ども向けのWBC無料測定や食品・土壌などの放射線量測定は継続しつつも、ニーズの高い「こども健康相談会」の開催に重点を置いて活動を展開する。県内外で開催する「こども健康相談会」が、次代を担う子どもたちの将来にわたる健康の維持管理に寄与することを期待したい。

商業ビルの一角で食品・環境・WBC等の放射能測定を受けつけ活動している



ホールボディカウンター(WBC)測定の様子



活動場所
岩手県大船渡市、
陸前高田市、
釜石市

配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト

特定非営利活動法人 さんさんの会

所在地：岩手県大船渡市

<http://sansannokai.org/>

事業内容

岩手県大船渡市を中心とする被災地において、高齢に伴う持病があったり経済的に困窮しているなど、支援が不可欠な方に、「食」の支援(おかず配食、見守り、食を通じた健康啓発、制限食の販売事業)を行う。

1. 配食サービス事業

主に仮設住宅の高齢独居者などへ週3回の定期的な配食・見守り活動を実施し、引きこもりや自殺、孤独死等の二次被害を防止する。

2. 社会福祉事業

大船渡市民のための健康啓発プロジェクトとして、「出張栄養相談」をはじめ、「栄養相談会」、「おひるどき健康セミナー」(一般向け、保健医療福祉関係向け)ならびに、「よりそいサロン」を開催する。

3. 制限食販売事業

1年目で構築した販売ネットワークをもとに、近隣市町村での制限食販売促進のための新規市場開拓を行う。また、事務局体制を整備し業務の効率化を図るなかで、安定した制限食販売につなげる。

推薦理由

震災直後に岩手県大船渡市で地元有志が集まって始めた炊き出しをきっかけに設立された団体である。避難所での炊き出しから仮設住宅やみなし仮設住宅への支援に移行するなかで、高齢者を主な対象に見回り・見守りを兼ねた「おかず」の配食サービスを実施してきた。

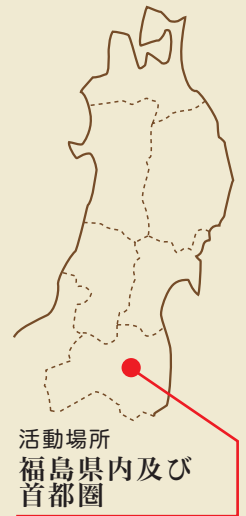
助成1年目は、食の支援を必要とする約80名の生活困窮者に週3回の配食するとともに見守りの声かけ活動を実施してきた。その見回りでは、体調を崩している独居高齢者を発見して関係機関などと相談のうえ、適切な医療機関に繋いだという事例もあった。

2年目の助成活動では、従来からの配食・見回り活動を継続しつつ、食生活や健康管理に対する市民の意識向上に取り組む、併せて支援者の自立に向けてのサポートにも力を入れようとしている。「食」に特化した被災地支援活動から、「食」を通じた健康支援という福祉的な活動によって、地域社会に貢献することを期待したい。

栄養相談会やセミナーを行い、食生活からの健康管理へ興味を持っていただくよう活動している

配食・見回り活動の様子
おかずを手渡し、困り事・悩み事の解決に
連携機関と共に対応している





福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、 交流発展事業

特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

所在地：福島県二本松市

<http://www.farm-n.jp/yuuki/>

事業内容

福島県産有機農産物を首都圏の消費者に直接お届けし、その反応や応援の声を再び福島県の生産者にフィードバックし、明日への希望へとつなげて「いのちとくらしの循環システム」を構築する。

1. 「ふくしまオルガン堂下北沢」運営の継続

2013年3月に東京都世田谷区にオープンしたオーガニックレストラン「ふくしまオルガン堂下北沢」にて、「顔の見える」福島県産農産物の販売を継続して行う。

この「オルガン堂」では、東京都内に避難している福島県民の心の拠り所とするとともに、首都圏の方々向けに福島農業体験ツアーを企画するなど、福島への窓口機能を発揮する。さらには、「福島定食」の提供や、農産物販売による福島応援プログラムやボランティア活動の場も提供する。

2. 交流発展事業の推進

「オルガン堂」を拠点に福島と東京をつなぐ交流事業として、福島県側では「オルガン堂女性の会」を発足させて「福島らしい定食の提供」と、「多彩な季節野菜の提供」を目指す。

また、「オルガン堂」店舗周辺の住民などを対象に、「収穫感謝祭」を実施する。福島県の農家が東京に出向いて、首都圏の消費者との「顔の見える関係」をつくり、交流を促進する。有機農産物の安定的な販売につなげていきたい。

推薦理由

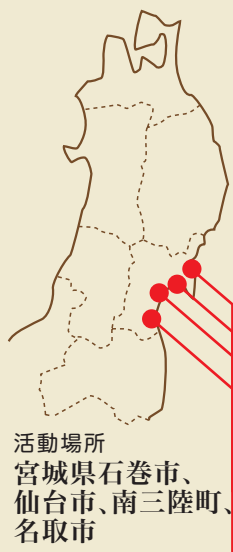
福島県内の有機農業にかかわる農業関係者や消費者、研究者、行政などが連携し、有機農業の発展を目指すことを目的とする団体である。震災後、農産物の放射線測定をはじめ、農地除染のための講習会の開催、風評被害に抗していくための首都圏での農産物販売などに取り組んできた。

助成1年目では、風評被害を交流で克服するべく、首都圏でのチャレンジショップとして「ふくしまオルガン堂」を開設した。マスコミからも注目を集めて福島と首都圏の交流窓口となり、市民活動団体などとの幅広いネットワークも築かれつつある。助成2年目の活動では、「オルガン堂」の運営をしっかりと安定させるとともに、福島と首都圏の人々との交流をさらに深めようとしている。そのための取り組みである「オルガン堂女性の会」に注目したいし、また店舗の経営安定化だけでなく、交流の促進と幅広いネットワークづくりに向けて、さらに知恵と工夫を発揮されることを願っている。

福島県産有機農産物と「福島定食」



にぎわう「ふくしまオルガン堂」



外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業 (日本語教室、就労支援、パソコン講座、介護教室の運営・デイハウスの運営)

特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い

所在地：宮城県仙台市

<http://www.npo-egao.x0.com>

事業内容

東日本大震災から3年目を迎え、外国人妻は、家が壊れ、家族を失いながらもこの地で前に進もうと頑張っている。日本語を上手に使用せずに地域で孤立しがちな彼女たちが、日本語能力とスキルを身につけ更には就労し、地域と共生ができるように日本語教室を運営する。また、地域社会の担い手として社会参画できるように多彩な活動を行う。

1. 日本語支援事業

日本語によるコミュニケーション能力が低い外国人妻に対して、地域の方々との相互理解を図りつつ、日本語教室(石巻・南三陸)や出前講座の開講、通訳同行支援を実施する。

2. 就労支援・就労体験事業

パソコン技術習熟のために教室・講座・サロンを各地で定期的開催するとともに、日本語検定試験対策のための特別講座も開くなど、スキル向上や資格獲得を支援し就労につなげる。

就労体験としては、外国人が高齢者の方々との交流を通じてヘルパーの仕事を経験するために、デイハウスを各地で開催して就労を後押しする。

3. その他の事業

外国人被災者の仮設・在宅居住者の巡回訪問やパーソナルサポートをはじめ、地域における外国人コミュニティづくりやワークショップを定期的開催する。

推薦理由

震災以前から国際交流事業を通じて外国人妻の暮らしの問題に注目し、各地で外国人のための相談会などの支援活動を行ってきた団体である。農漁村部に嫁いできた外国人妻は、地域に溶け込めずにさまざまな問題を抱えている。

助成1年目の活動は、外国人被災者の実態調査や相談事業をはじめ、日本語教室や各種スキルアップ講座に取り組む支援活動を行ってきた。助成2年目では、これまでの日本語支援事業は継続するも、パソコン講座など就労支援や就労体験事業に取り組む。このような事業展開が、外国人妻の具体的な就労に結びつくことを願っている。

仮設住宅集会場「ときどきデイハウス」
仮設居住高齢者・外国人ヘルパーの交流会



石巻日本語教室
外国人のための「パソコン講座」

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	3年間(2011年10月～2014年9月)	5,000
	被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業 東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域		
2	日本NPO学会	5年間(2012年1月～2016年12月)	5,000
	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査 東日本大震災被災地を含む日本全国		
3	被災地障がい者センター	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり 岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県の原発事故の被害を被った地域		
4	特定非営利活動法人自殺対策支援センター ライフリンク	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
	震災遺族への総合支援事業 岩手県、宮城県、福島県、東京都等		
5	特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	1年間(2013年10月～2014年9月)	1,000
	被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動 東日本大震災被災地を含む日本全国		

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体、各地の被災地支援に入るボランティア など

活動実施の目的・背景

東日本大震災における被災者支援のために結成された、全国の災害支援関係のNPO・NGO等民間団体のネットワーク組織で、阪神・淡路大震災以来、被災者支援において民間団体も大きな力を発揮してきた。今回の東北での震災では、その被害があまりにも甚大かつ広域であるため、個々の民間団体がそれぞれに活動していても、支援が届かない地域が出てしまうなど、民間の活動が効果的に発揮されない可能性がある。そこで、災害支援に関するNPO・NGOをはじめ、多様な専門分野の民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日に「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」として発足。現在は約800団体が参加している。(2013年9月)

震災以降、多くの参加団体が被災3県を中心に被災者の方々への支援活動を展開する中で、個々の活動や各地域の支援・課題などの情報の一元化は難しく、面としての活動の展開が困難であるという声を受けたことにより、JCNでは各地で活動する団体の情報を集約し、支援者同士がそれらの情報を共有し合えるプラットフォームを構築することにより「支援の入らない地域を作らない」ことを目指して活動している。



JCN現地会議in宮城の様。 「住民と支援者が一緒に歩むためのヒント」として、神戸や中越の活動に注目

JCN現地会議in岩手の模様。 経団連社会貢献実践講座との協働で開催



事業内容

1. 被災地において、地元団体と支援団体との現地会議の開催(岩手、宮城、福島)

テーマごとのパネルディスカッションや、資金に関する情報提供、車座形式での意見交換等を通して、団体間のつながりづくりを行う。

会場を都市部や沿岸部などに移動しながら実施することで新たな支援団体関係者をつないでいく。各会場にて企業の社会貢献担当者と個別のNPOや支援団体が具体的につながる機会などセクターを超えた連携の場づくりを行っている。

2. 被災地への定期的なスタッフ派遣による情報収集と団体間の連携強化

2012年1月から、地域駐在員として、岩手(大船渡)・宮城(仙台)・福島(福島)に人員を配置した。復興支援のフェーズが移行するにつれ、各地で復興支援を行う支援団体による協議会や連絡会議などが開かれ、様々な課題が共有されている。現地コーディネーターはこうした現地活動の詳細な情報を収集することとあわせ、現地会議のテーマ設定や開催の調整、また各団体の活動に有効と思われる機関や支援情報を伝える業務を行っている。

他にも下記の事業に取り組んでいる。

- 会員によるメーリングリストを通じた情報交換と連携促進
- 被災地支援を行う団体の活動状況の収集・共有・発信(会員団体をベースに定期的に更新)
- 広域避難者の支援活動を行う団体等の情報収集や情報交換の場づくり
- 各省庁との連絡会議の開催など

東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/index.html>

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査を行い、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

日本NPO学会内に立ち上げた「震災特別プロジェクト」により、以下のような活動を行う。

1. 救援期における民間支援の全体像の把握

2012年度には、全国の個人ネットモニターを対象に「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査」を実施するとともに、各種の既存調査を併用して、東日本大震災後の救援期におけるヒト、カネ、物資、情報の流れについて全体像の把握を試みた。2013年度には、これを継続してさらに詳細かつ包括的な全体像の把握を行う。

ヒトの流れ：これまでに、全国意識調査や宗教団体による復興支援活動に関する調査により、ボランティアを中心とするヒトの流れについて全体像の把握を行ってきた。今後は、ボランティアセンターの調査およびボランティアを派遣した団体やボランティア仲介団体についての調査を行い、ヒトの流れに関する包括的な把握および今後に向けた課題の整理を行う。

カネの流れ：これまで、被災者に対する災害義援金の流れの全体像を把握するとともに、NPO等に対する活動支援金などがどこからどのようなルートで集められたか（インフロー）、またどのように使われたか（アウトフロー）、様々な一次資料を用いて全体像を明らかにした。今後は活動支援金の使途などについてさらに詳細な把握を試みる。

物資の流れ：救援期における民間の物資支援について、これまで行ってきた全体像を把握するための方法論の検討を踏まえ、取組状況、特徴、課題などを体系的に明らかにする。また、物資支援システムにおける官民連携や効率的なロジスティクスの可能性を探る。

情報の流れ：これまで、現地ヒアリング等により、特定の地域における災害情報の流れについて事例研究を行ったが、今後は、団体や個人がどのような情報をいつどこから入手したか、それがその後の行動にどのように影響したか調査・分析を行う。特に、情報がヒト、カネ、物資の流れに与えた影響に注目し、4つのフローの相互関係を明らかにする。

2. 復興期における民間支援の役割

2013年度においては、復興期における「産業・雇用」および「生活・コミュニティ」の中長期的な再建に関する民間支援の在り方を検討するための調査分析を新たに開始する。ソーシャル・キャピタルの回復・強化の視点を踏まえ、既存産業の再建、新産業の育成、雇用の創出、被災者の生活再建、被災地のコミュニティの再興などのテーマについて調査を進める。また、福島復興に対する民間支援の在り方についても、原発事故による長期避難、放射線リスクなど特有の問題を踏まえつつ、調査方法を含め検討する。

3. フォーラム・研究会の開催など

2012年度に引き続き、2013年度においても、研究成果の一般公開および専門家からの意見聴取などのために、月例研究会として「市民社会研究フォーラム」（東京）および「NPO研究フォーラム」（大阪）を開催する。また、年2回震災特別フォーラムを開催することとし、既に2013年9月には東北大学を会場としてフォーラムを開催している。さらに、震災特別プロジェクトのウェブサイトのコンテンツを充実させるなど、積極的に研究成果の公開を進める。

東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり

被災地障がい者センター

被災地障がい者センターいわて <http://20110311iwate.blog27.fc2.com/>

被災地障がい者センターみやぎ <http://blog.canpan.info/miyagi2011hsc/>

JDF被災地障がい者支援センターふくしま <http://jdf787.com/>

主な支援対象：東日本大震災における被災障がい者及び震災の二次的な被害を被る障がい者

活動実施の目的・背景

被災地障がい者センターみやぎは大阪や東京などの障がい者団体の支援を受け、地元団体を中心として福島、宮城、岩手の3県において被災地障がい者センターを設立し、東日本大震災による被害を受けた障がい者支援を行ってきた。

発足後全国各地からのボランティア受け入れ態勢や支援物資配布の拠点として活動し、被災障がい者の支援を行ってきた。

ただ東北、特に沿岸部では、ヘルパーを利用する生活に不慣れであり、首都圏などに比べ福祉サービスを提供する事業所も少なく、サービスをあまり利用しない傾向にあることに加え、とりわけ身体障がい者が利用できるサービスが少ないと言える。また、被災地における障がい者の当事者エンパワーメントも重要な課題である。2012年度に宮城、岩手の3つの拠点がNPO法人化を果たしたのは、一歩前進といえよう。

また福島県では原発災害を受け、放射能の影響を恐れて、避難を希望する障がい者の受け入れ先の調整活動などを行ってきたが、障がいを持つ方の受け入れ先が少ないこと、及び障がい故に避難を遠慮してしまう傾向があることを踏まえ、避難及び一時避難(放射線の影響を軽減するための保養を含む)に対応できる避難先の確保の必要性が生じた。



福祉有償運送と移動支援について考える学習会の様子
(認定運転者講習会を兼ねる)

事業内容

2013年も、「移送サービス」を含めた被災地での拠点活動を継続するとともに、地域の福祉ニーズを見極め、地元住民が中心になり、事業化できる部分は事業化し、事業化の難しい部分はボランティアを募るなど地域生活支援のための事業構築をサポートしていく。

岩手県では、障がい者自らがヘルパーを利用し福祉の主体となっていくためのエンパワーメント事業に取り組むとともに、7月下旬には沿岸部をみんなで歩くという「みちのくTRY」を既に実施し、障がい者同士の交流をはかり、また関係機関にも働きかけている。

宮城県では、被災地の関係団体とのネットワークづくりをベースに、DVD「逃げ遅れる人々」上映会などにより、地元の障がい者との交流を図りながら障がい者福祉の意識向上につなげる。これらの活動を活性化するために、拠点の移設・整備とともにNPO法人格の取得など、組織と活動の基盤強化を目指す。

福島県では、放射能汚染のもとで福祉職員の流出が続くこと、人材確保が難しいことから、福祉の人材育成を行う。地元障がい者団体と連携して、障がい者のための介助と自立支援、生活相談などの事業を引き続いて展開していく。また、福島の実情を広くアピールするとともに、障がい者団体のネットワークを強化するために、シンポジウムを開催する。

東北3県では、これまで全体としての障がい者団体等の結びつきが弱く、地元団体を中心とした支援が充分に行き届いていないことから、障がい者団体のネットワークづくりを推進する。また、3県それぞれ障がい者を取り巻く事情が異なるので、連携を図りつつも、障がい者にとって必要な現地ニーズに応えていくような地域づくりを進めていきたい。

震災遺族への総合支援事業

特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンク

<http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>

運営サイト：震災で大切な人を亡くされた方へ～東日本大震災遺族支援ホームページ～

<http://www.lifelink.or.jp/hp/shien311/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県の震災遺族

活動実施の目的・背景

東日本大震災からの復興過程の中で、置き去りにされそうになっている人たちがいる。

震災で家族を亡くした遺族の中には家族との死別・離別の体験に苦しみ、自らの人生時計を前に進めることができないままの人たちが少なくない。社会が復興に向けて前進すればするほど、自身の心境とのギャップに苦しむ遺族が増えていってしまう。

そこで、「誰も置き去りにしない復興」を目指すために、震災遺族への多角的な支援を実施している。押し寄せる復興の波に遺族が吞まれてしまわないように、遺族の傍らにそっと立ち続けるための総合支援事業である。「あなたはあなたのペースで(回復していけば)いいんですよ」とのメッセージになればとも願っている。

わかちあいの会スタッフ研修



わかちあいの会

事業内容

1. 震災遺族への電話相談事業

- ・「死別・離別の悲しみ相談ダイヤル」を開設。
- ・毎週日曜日と毎月11日の10時～20時に対応。
- ・全国5つの民間団体(自殺対策や遺族支援を行っている団体)が連携して実施

2. 震災遺族の「わかちあいの会」立ち上げ・運営の支援事業

- ・岩手県：釜石市
- ・宮城県：石巻市(気仙沼市、岩沼市などで開催している民間団体と連携)
- ・福島県：南相馬市、福島市、会津若松市、郡山市(相馬市、いわき市でも調整中)

3. 震災遺族への手紙相談事業

- ・手紙のほうが相談しやすいという方のため、「死別・離別の悲しみつづり箱」を設置。
- ・自死遺族との往復書簡も行っている有志の僧侶が、遺族からの手紙に応える形で実施。

4. 遺族支援に関わる人材の育成事業

震災遺族の「わかちあいの会」を開催している、または開催や協力を予定している団体・個人を対象とした研修会を開催

5. 震災遺族支援の必要性に関する啓発活動

- ・啓発のためのシンポジウムの開催
- ・小冊子「わかちあいの会とは？」の作成
- ・ウェブサイトへ活動情報や「わかちあいの会」開催情報を掲載

被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

<http://www.npoweb.jp/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県における復旧・復興活動およびその支援活動

活動実施の目的・背景

被災地では、発災から2年半が経過し長期的な復旧・復興が課題となってきた。

政府でも2012年復興庁を設置し、復旧や復興に向けた予算や制度が複数準備されてきているが、現状では、NPO等が制度や予算を活用していくうえでいくつかの課題がある。

1. NPO等が使える制度や予算の最新情報が利用者視点で提供されていない。
2. 制度などの活用方法や事例ならびにアクセス方法が分からない。
3. 制度や予算の課題がNPO側から見える形で問題提起されておらず、NPO等のニーズにあった制度・予算の改善が図られていかない。
4. 制度や予算の改善プロセスが見えないので、改善の状況・内容が分かりづらい。

これらの問題解決は、被災地の復旧・復興活動を推進するうえで、極めて重要な課題である。

関係省庁との意見交換会



事業内容

1. 被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業

制度情報については、①利用者の観点から「使い方」を説明するコーナー、②その活用事例を解説するコーナー、という2つの内容からなるWEBサイトを構築する。そのサイトは、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)や被災地支援NPO等との連携のもとにそのメーリングリストを活用して広報する。

制度情報に関しては、2014年度の予算や制度内容が立案される時期をメインターゲットにそれらの情報を現地のNPOにいち早く届ける。制度内容は、省庁や自治体などにしっかりとヒアリングを行い、その活用してほしいポイントを解説する。

具体的な活用事例は、復旧・復興に取り組むNPO等市民活動団体で、より効率的に社会制度を使い成果をあげている事例を取り上げる。なお、情報としては、被災地3県だけでなく広域避難者支援を対象とした制度やその活用事例も対象とする。

2. 被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

上記の活動で、復旧・復興に係るNPO等の活動が抱える制度に関する問題もヒアリングし、改善を政府や各政党に要望を行う。

NPO政策連絡会議とJCNとの共催で、NPOと各省庁の連絡会議を開催する予定としており、このような会議の場を活用して、課題解決を図っていく。また、その過程や議論の内容をNPO側にフィードバックして、意見交換が有意義にできるようにコーディネートを進める。

これら二つの活動を、有機的に関連させながら同時に行なうことで、相乗効果を高めたい。

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第4報 (2013.10現在)

発行日：2013年10月31日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ